

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度：平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県農業信用基金協会 (長野市北石堂町1177-3 JA長野ビル)		代表者	会長理事 両宮 勇 (JA長野中央会 会長)	
設立根拠	農業信用保証保険法	設立年	昭和36年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和36年の農業基本法の制定に伴い、農業経営の近代化を目指す農業者に対し、長期低金利の資金を融通することを目的とした農業近代化資金助成法が併せて制定され、この制度資金の融通を円滑にするため債務保証を行う法人として昭和25年に設立された長野県農業協同組合共済会の債務の保証事業を継承し、昭和36年12月に農業信用基金協会法に基づき設立された。 農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。 具体的な事業内容 会員たる農業者等が農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、そのほか農業者等の事業又は生活に必要な資金を借入することにより融資機関に対して負担する債務の保証。 事業執行状況を示す主な指標 【平成30年度末現在】 ①新規保証額 29,823,020千円 ②債務保証残高 234,034,124千円 ③代位弁済額 568,480千円 ④求償権残高 4,475,273千円				
基本財産(円)	8,241,080,000円	うち県の出 捐額(円)	568,660,000円	県出捐率 (%)	6.9%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) JAながの外			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	15	15	14	15	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	0	1	
常勤職員計			16	16	16	17	
非常勤職員計			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	65歳6ヶ月	役員平均年収(千円)	349	職員平均年齢	37歳11ヶ月	職員の平均年収(千円)	5,633

\* 次表は平成30年度の状況で、( )内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	979,968	(809,499)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	780,377	(728,924)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	199,591	(80,575)		運営費	0	(0)
	当期損益	207,917	(87,645)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0	(0.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	126.6	(112.0)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	15.6	(16.2)	貸付金	28,500	(28,500)	
	管理費比率	27.3	(28.0)	出捐金	5,648	(159)	
	事業支出伸び率	7.1	(△23.4)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	1.7	(1.3)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

- ①農業近代化資金貸付等の債務保証は他保証機関では対応できない。
- ②生活資金の債務保証における他保証機関との競合が厳しくなっており、新規保証引受額は減少傾向にある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16.6	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県信用保証協会と統合」	H16.6	国に対して説明し、法律改正等を要望 制度の仕組み・目的が異なるため、法律改正は困難との見解
H20.1	改革基本方針策定 「現在の体制で事業の効率化を図る」	H20.7	新システムに移行し、審査の一層の効率化・迅速化を図った。
H25.2	改革基本方針改定 「事業の効率化」		

経営計画等の策定状況
第8次経営計画(平成28年度～30年度)
情報公開の取組状況
業務実績、財務状況等ホームページにて公表

監査等結果
会計監査人及び監事による監査が実施された結果、会計監査人の監査の方法と結果は相当であり、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、附属する書類並びに剰余金処分案は適正であることが確認された。

団体の課題等	
[団体記載欄]	[県記載欄]
①他保証機関との競争が激化しており、保証残高の確保に向け融資機関への営業訪問等の活動を引き続き実施する。	・引き続き、求償権の回収と計画的な償却の実施、代位弁済の発生に備えた特別準備金の積立などにより、財務基盤の強化を図ることが必要。
②大口保証案件の代位弁済の発生に備え内部留保の充実を図る。	
③求償権の回収強化、計画的な償却処理を実施することにより、財務体質の改善を図る。	

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：長野県農業信用基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	958,976	809,499	979,968
	うち基本財産運用益	199,551	128,155	122,551
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	541,858	524,886	508,625
	うち受取補助金等	17,295	10,634	16,960
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	3,236	159	5,648
	うち受取市町村補助金	2,532	102	828
	経常費用 (B)	951,029	728,924	780,377
	うち事業費	12,286	12,134	12,002
	うち公益事業費	0	0	0
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	207,498	203,830	213,150
	うち役員報酬	5,580	5,572	5,580
	うち給料手当	118,668	112,820	116,317
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	7,947	80,575	199,591	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	13,101	7,070	8,326	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	13,101	7,070	8,326	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	21,048	87,645	207,917	
一般正味財産期首残高 (H)	0	0	0	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	21,048	87,645	207,917	
指定正味財産	受取補助金等	146,230	5,550	59,790
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	146,230	5,550	59,790
	指定正味財産期首残高 (K)	10,832,036	10,978,266	10,983,816
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	10,978,266	10,983,816	11,043,606	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	167,278	93,195	267,707	
正味財産期首残高 (N)	10,854,120	11,021,398	11,114,593	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	11,021,398	11,114,593	11,382,300	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	5,855,643	5,783,472	5,690,826
	うち現金預金	4,986,043	5,060,314	5,207,693
	固定資産	14,808,044	14,604,005	14,921,474
	基本財産	10,895,254	11,095,303	11,396,618
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	10,893,965	11,094,516	11,394,227
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	3,912,790	3,508,702	3,524,856
資産合計	20,663,687	20,387,477	20,612,300	
負債	流動負債	2,660,046	2,629,854	2,470,757
	うち短期借入金	546,050	600,340	520,360
	うち未払金	57,969	68,810	79,827
	固定負債	6,982,243	6,643,029	6,759,242
	うち長期借入金	600,340	520,360	639,560
	うち退職給与引当金	71,434	80,644	89,745
負債合計	9,642,289	9,272,883	9,229,999	
正味財産	指定正味財産	11,021,398	11,114,594	11,382,301
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	11,021,398	11,114,594	11,382,301	
負債及び正味財産合計	20,663,687	20,387,477	20,612,300	